

平成18年度

京都府歳入歳出決算及び  
基金運用状況審査意見書

京都府監査委員

# 目 次

## 京都府歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の手続	1
第3	審査の結果及び意見	2
第4	審査の概要	5
1	総括事項	5
(1)	決算の状況	5
(2)	財政分析指標の推移	6
2	一般会計の状況	7
(1)	歳入	8
(2)	歳出	11
3	一般会計の款別状況	15
(1)	歳入	15
(2)	歳出	24
4	特別会計の状況	31
(1)	歳入	32
(2)	歳出	34
(3)	決算状況	35
5	財産の状況	46
(1)	公有財産	46
(2)	物品	48
(3)	債権	48
(4)	基金	49

## 京都市市町村未来づくり基金運用状況審査意見書

第1	審査の概要	51
第2	基金の運用状況	51
第3	審査の結果	52

## 京都府土地基金運用状況審査意見書

第1	審査の概要	53
第2	基金の運用状況	53
第3	審査の結果	54

## 京都府用品調達基金運用状況審査意見書

第1	審査の概要	55
第2	基金の運用状況	55
第3	審査の結果	55

一般会計及び特別会計  
歳入歳出決算審査意見書

# 平成18年度京都府歳入歳出決算審査意見書

## 第1 審査の対象

平成18年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査の対象は、次のとおりである。

京都府一般会計  
京都府立医科大学および附属病院特別会計  
京都府営林事業特別会計  
京都府母子及び寡婦福祉資金貸付事業特別会計  
京都府農業改良資金助成事業等特別会計  
京都府中小企業経営基盤強化資金助成事業特別会計  
京都府収益事業特別会計  
京都府地域開発事業特別会計  
京都府公共用地先行取得事業特別会計  
京都府流域下水道事業特別会計  
京都府港湾事業特別会計  
京都府公債費特別会計

## 第2 審査の手続

審査は、知事から提出された一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、次の点に主眼を置いて行うとともに、経済性、効率性、有効性の視点からも審査を行った。

- 1 決算の計数に誤りはないか
- 2 歳入は、予定されたとおり確保されたか
- 3 歳出は、予算の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に執行されたか
- 4 財務事務は、関係法令に基づき適正に処理されているか
- 5 財産の管理及び運用は、適切に行われているか

審査に当たっては、関係諸帳簿及び証拠書類と照合し、関係者からの説明を求めるとともに、既に実施した定期監査及び例月出納検査の結果も参考として審査を行った。

## 第3 審査の結果及び意見

### 1 審査の結果

審査の結果、歳入歳出決算に関する計数は正確であり、予算の執行についても、その目的を達成し、適正な決算であると認められた。

なお、財務事務について、後述のとおり一部に留意を要する事項が認められたので、是正又は改善に向けての取組を望むものである。

### 2 審査の意見

#### (概況)

平成18年度の京都府の財政運営は、好調な企業業績などによる府税の増収や税制改正による地方譲与税の増収があったものの、前年度の税収増の影響や国の地方財政抑制策に伴う地方交付税の大幅な削減などにより一般財源が引き続き減少するという厳しい状況にあつて、府民の安心と安全を守る総合対策をはじめ、府民生活に密着した施策が積極的に実施された一方、「経営改革プラン」の着実な推進により、人件費や実質的投資経費の抑制、府民目線による施策見直し、事業手法の改革等、持続可能な財政構造の確立に向けた取組が進められた結果、一般会計の単年度収支及び実質収支は、それぞれ黒字となったところである。

平成18年度の当初予算では、4月の知事選挙を控えた骨格予算としながらも、一刻の猶予も許されない府民の安心・安全を守るための様々な緊急対策が盛り込まれたところである。さらに6月補正予算においては、「府民の安心・安全の確保」、「希望の持てる地域づくり」、「府庁の経営改革」を推進するため、これらの重点施策の充実等に積極的に対応されたところである。

平成18年度一般会計の決算を概観すると、歳入面については、府税収入が好調な企業業績を反映した法人2税の伸びや定率減税の縮減等に伴う個人府民税の増などにより108億円の増、地方譲与税及び地方特例交付金の合計が三位一体改革に伴う税源移譲の暫定措置により159億円の増となったものの、地方交付税が前述した要因に伴い429億円の大幅な減となったことなどにより、歳入総額は前年度に比べ3.8%減の8,450億3,817万円となった。

また、歳出面について款別に見ると、介護保険に係る経費の増や児童手当の充実等で民生費が126億円増えるとともに、退職手当など職員給与費等の伸びで教育費が41億円増えた一方、府債管理基金への積立の減少により公債費が267億円の大幅減、台風23号災害復旧事業の減により災害復旧費が158億円の減、さらに土木費が88億円の減となったことなどにより、歳出総額は前年度と比べ、3.5%減の8,426億4,496万円となった。

これにより、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は6億3,858万円となった。

なお、府債による収入については、発行の抑制により前年度に比べて131億円減少し、976億円と1千億円台を下回ったが、府債現在高は、臨時財政対策債の発行等により前年度末より377億円増え、1兆3,505億円となっている。さらに、公債費に充当された一般財源の総額に占める割合である公債費負担比率については、15.5%から15.8%に上昇し、依然として警戒ラインの15%を超えてお

り厳しい状態が続いている。

また、「京都府立医科大学および附属病院特別会計」など11特別会計の決算を概観すると、歳入総額は2,474億3,720万円、歳出総額は2,401億7,601万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は66億2,595万円となった。

## (意見)

平成18年度においては、法人2税や個人府民税を中心とした府税の増収があったものの、平成13年度の府税収入にも及ばない水準であるとともに、地方交付税が大幅に削減されたことなどにより、一般財源は前年度と比べ減少したところである。加えて、福祉関係経費や退職手当等の義務的経費が増加するなど、京都府財政は、依然として厳しい状況となっているところである。

この間京都府では、「経営改革プラン」に基づき、府民目線から改めて京都府の果たすべき役割を見つめ直し、限られた資源をいかに効果的・効率的に活用するかという経営的視点に立って、財政運営に取り組まれてきたところであるが、依然として厳しい京都府財政の現状を踏まえ、「給与費プログラム」や「公債費プログラム」の着実な実行、施策の重点化など、引き続き、「経営改革プラン」に基づく経営改革をより一層推進されるとともに、「人・間中心」の京都府づくりに積極的に取り組まれることを要望する。

併せて、事務・事業の執行に当たっては、経済性、効率性、有効性の観点から不断の検証・見直しが行われるよう要望する。

また、府民に信頼される府政運営のためには、公金の適正な執行管理が基本と考える。

平成19年度から電子府庁の推進による業務改革として、総務事務システムや統合財務システムの運用が開始されるなど、内部管理事務の簡素化、効率化が進められているが、改めて基本に立ち返り、公金の執行・管理にこれまで以上に注意を払うとともに、審査体制や執行管理のあり方について、十分に検証をされるよう要望する。

平成18年度の収入未済額については、一般会計にあっては64億8,904万円、特別会計にあっては14億4,416万円となっている。府税など未収金の回収が進んだものもあるが、貸付金償還金などについては前年度より増加している。これらの収入未済額については、厳しい社会経済情勢を反映したものであると思われるが、財源の確保はもとより負担の公平性の観点からも速やかに解消されるべきものであり、引き続き取組を強化されるよう要望する。

平成18年度における府債発行額については、前年度を下回っているが、年度末の府債現在高は1兆3,505億円と過去最高の水準となっている。減税補てん債や臨時財政対策債など、将来元利償還金の多くを交付税措置されるものも含まれており、京都府の実質的な負担は半分程度であるが、引き続き府債現在高の推移に十分留意をされるよう要望する。

「京都府立医科大学および附属病院特別会計」のうち府立医科大学附属病院の経営改善については、これまで様々な取組が積極的に進められ、一般会計からの繰入金も年々減少してきているが、依然として多額の繰入金に頼らざるを得ない状況にある。厳しい財政状況を踏まえ、「附属病院中期経営改革改善計画」の着実な達成とともに、より一層経営改善の取組を進められるよう要望する。

「京都府収益事業特別会計」のうち府営向日町競輪については、平成18年度においても、前年度に引き続き若干の黒字決算となったものの、収益事業として一般会計への繰出がこの7年間できていない状態が続いている。

これまでの様々な経営改善に向けた積極的な努力は認められるものの、18年度は入場者数や車券売上が減少しており、中長期的に見れば今後大幅な売上等の回復は困難であると思われる。

競輪事業については、収益事業として一般会計に繰出ができていない状況や、近年のレジャーの多様化など厳しい経営環境、施設の老朽化等を踏まえ、今後、府財政に寄与していけるかどうか、存廃も含めた事業のあり方について、早急に具体的な検討をされるよう要望する。

一般会計の議会費のうち政務調査費については、京都府では全国に先駆け領収書の添付を義務づけるなど、支出の透明性の確保に向けた積極的な取組がされてきたところである。現在、政務調査費に対する府民の関心が高まる中で、京都府議会においては、見直しの検討に着手されているところであるが、府民目線に立ったより一層の透明性の確保に向け、早急に見直しが見直しがなされることを要望する。

## 第4 審査の概要

### 1 総括事項

#### (1) 決算の状況

当年度一般、特別両会計の決算の状況は、第1表のとおりである。

一般会計においては、収入済額8,450億3,817万円、支出済額8,426億4,496万円で、歳入歳出差引額は23億9,321万円となっている。

特別会計においては、収入済額2,474億3,720万円、支出済額2,401億7,601万円で、歳入歳出差引額は72億6,119万円となっている。

これを前年度の一般会計歳入歳出差引額57億6,098万円、特別会計歳入歳出差引額82億7,704万円と比較すると、一般会計で33億6,777万円、特別会計で10億1,585万円それぞれ減少している。

第1表 決算の状況

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
		円	円	円
歳入歳出予算現額①		872,090,029,000	245,945,854,000	1,118,035,883,000
歳入総額（収入済額）②		845,038,168,107	247,437,197,680	1,092,475,365,787
歳出総額（支出済額）③		842,644,958,378	240,176,013,394	1,082,820,971,772
歳入歳出差引額（②－③） （形式収支額）④		2,393,209,729	7,261,184,286	9,654,394,015
翌年度 へ繰り 越すべき 財源	継続費遁次繰越額⑤	0	0	0
	繰越明許費繰越額⑥	1,752,977,800	635,238,000	2,388,215,800
	事故繰越し繰越額⑦	1,656,000	0	1,656,000
	計（⑤＋⑥＋⑦）⑧	1,754,633,800	635,238,000	2,389,871,800
歳出予算不用額		3,150,133,622	2,651,439,606	5,801,573,228
平成18年度実質収支額（④－⑧）⑨		638,575,929	6,625,946,286	7,264,522,215
平成17年度実質収支額⑩		475,208,773	7,514,802,274	7,990,011,047
単年度収支額（⑨－⑩）		163,367,156	△ 888,855,988	△ 725,488,832
予算現額と支出済額との比較 （予算残額）（①－③）		29,445,070,622	5,769,840,606	35,214,911,228
予算現額に対する支出済額の割合 （執行率）（③／①）		% 96.6	% 97.7	% 96.9

（注）特別会計は京都府立医科大学および附属病院特別会計ほか10特別会計を集計したものである。



なお、一般、特別両会計の歳入歳出決算額の5箇年の推移は、第2表のとおりである。

第2表 歳入歳出決算額の推移

区 分	平成 年度	一 般 会 計		特 別 会 計		合 計	
		千円	指数	千円	指数	千円	指数
歳 入 決算額	1 8 年度	845,038,168	99.4	247,437,198	120.5	1,092,475,366	103.5
	1 7 年度	878,651,241	103.4	253,255,838	123.4	1,131,907,079	107.3
	1 6 年度	840,372,891	98.9	250,993,249	122.3	1,091,366,140	103.4
	1 5 年度	824,286,322	97.0	238,814,635	116.3	1,063,100,957	100.8
	1 4 年度	849,806,205	100.0	205,304,054	100.0	1,055,110,259	100.0
歳 出 決算額	1 8 年度	842,644,958	99.4	240,176,013	122.5	1,082,820,971	103.8
	1 7 年度	872,890,263	103.0	244,978,803	125.0	1,117,869,066	107.1
	1 6 年度	836,975,707	98.7	241,149,419	123.0	1,078,125,126	103.3
	1 5 年度	820,537,293	96.8	228,382,313	116.5	1,048,919,606	100.5
	1 4 年度	847,588,787	100.0	196,014,835	100.0	1,043,603,622	100.0
歳 入 歳 出 差引額	1 8 年度	2,393,210	107.9	7,261,185	78.2	9,654,395	83.9
	1 7 年度	5,760,978	259.8	8,277,035	89.1	14,038,013	122.0
	1 6 年度	3,397,184	153.2	9,843,830	106.0	13,241,014	115.1
	1 5 年度	3,749,029	169.1	10,432,322	112.3	14,181,351	123.2
	1 4 年度	2,217,418	100.0	9,289,219	100.0	11,506,637	100.0

## (2) 財政分析指標の推移

普通会計ベースの主な財政分析指標の推移は、第3表のとおりである。

第3表 主な財政分析指標

区 分	平成18年度	平成17年度	平成16年度	平成15年度	平成14年度
財 政 力 指 数	0.53867	0.48049	0.47986	0.48788	0.49871
経 常 収 支 比 率	96.5 %	86.9 %	92.8 %	88.6 %	94.1 %
公 債 費 負 担 比 率	15.8 %	15.5 %	17.1 %	17.0 %	16.6 %
実 質 公 債 費 比 率	10.7 %	10.3 %	— %	— %	— %

(注) 財 政 力 指 数 : 基準財政収入額÷基準財政需要額 (大きいほど財源に余裕あり)

経 常 収 支 比 率 : 経常経費充当一般財源÷(経常一般財源+減税補てん債+臨時財政対策債)  
×100 (70%~80%の間が好ましい)

公 債 費 負 担 比 率 : 公債費充当一般財源÷一般財源総額×100 (15%で警戒ライン)

実 質 公 債 費 比 率 : { (地方債の元利償還金+地方債の元利償還金に準ずるもの一元利償還金等に  
充てられる特定財源-普通交付税の算定において基準財政需要額に算入された  
地方債の元利償還金等) ÷ (標準財政規模+臨時財政対策債発行可能額-普通  
交付税の算定において基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金等) }  
×100 (財政状態の健全度の指標、18%以上で起債の許可団体)

## 2 一般会計の状況

当年度一般会計の決算の状況は、第4表のとおりである。

歳入決算額は、予算現額 8,720 億 9,003 万円に対し、収入済額は 8,450 億 3,817 万円で、差引き 270 億 5,186 万円の収入減となっている。

歳出決算額は、予算現額 8,720 億 9,003 万円に対し、支出済額 8,426 億 4,496 万円で、差引き 294 億 4,507 万円の予算残額を生じているが、これから翌年度繰越額 262 億 9,494 万円を差し引いた 31 億 5,013 万円が不用額となっている。

第4表 一般会計の状況

区 分		平成18年度	平成17年度	比較増減
		円	円	円
予 算 現 額 ①		872,090,029,000	907,853,778,000	△ 35,763,749,000
歳 入	調 定 額 ②	851,636,758,251	886,188,089,240	△ 34,551,330,989
	収 入 済 額 ③	845,038,168,107	878,651,240,765	△ 33,613,072,658
	不 納 欠 損 額 ④	602,178,715	753,825,337	△ 151,646,622
	収 入 未 済 額 ⑤	6,489,044,950	7,099,862,938	△ 610,817,988
	予算現額と収入済額との比較増減(③－①)	△ 27,051,860,893	△ 29,202,537,235	2,150,676,342
調定額に対する収入済額の割合(③／②)		99.2%	99.1%	0.1
歳 出	支 出 済 額 ⑥	842,644,958,378	872,890,263,192	△ 30,245,304,814
	予 算 残 額 ⑦	29,445,070,622	34,963,514,808	△ 5,518,444,186
	翌年度繰越額⑧	26,294,937,000	29,656,371,000	△ 3,361,434,000
	不用額(⑦－⑧)⑨	3,150,133,622	5,307,143,808	△ 2,157,010,186
	予算現額に対する支出済額の割合(⑥／①)		96.6%	96.1%

(注) 1 収入済額には調定外過誤納金⑱492,633,521円、⑳316,839,800円を含む。

2 収入未済額＝調定額－(収入済額－調定外過誤納金)－不納欠損額

## (1) 歳 入

一般会計歳入決算額は、第5表のとおりである。

第5表 款別の収入状況

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する 収入率	調定額に 対する 収入率	収入済額 の構成比
	円	円	円	円	円	%	%	%
1 府 税	289,642,000,000	294,775,362,596	289,170,184,635	559,351,306	5,538,349,617	99.8	98.1	34.2
2 地方消費 税清算金	54,247,109,000	54,247,109,141	54,247,109,141	0	0	100.0	100.0	6.4
3 地 方 譲 与 税	46,485,567,000	46,485,854,880	46,485,854,880	0	0	100.0	100.0	5.5
4 地方特例 交 付 金	902,884,000	902,884,000	902,884,000	0	0	100.0	100.0	0.1
5 地 方 交 付 税	150,031,300,000	150,031,300,000	150,031,300,000	0	0	100.0	100.0	17.8
6 交通安全対策 特別交付金	738,133,000	738,133,000	738,133,000	0	0	100.0	100.0	0.1
7 分担金及 び負担金	3,724,123,000	3,749,765,992	3,720,918,969	0	28,847,023	99.9	99.2	0.4
8 使用料及 び手数料	13,331,458,000	13,753,850,616	13,450,949,957	9,154,268	293,746,391	100.9	97.8	1.6
9 国 庫 支 出 金	93,905,792,000	81,295,679,672	81,295,679,672	0	0	86.6	100.0	9.6
10 財産収入	1,587,718,000	1,615,852,647	1,615,774,929	0	77,718	101.8	100.0	0.2
11 寄 附 金	508,276,000	535,175,890	535,175,890	0	0	105.3	100.0	0.1
12 繰 入 金	22,204,554,000	22,194,544,928	22,194,544,928	0	0	100.0	100.0	2.6
13 繰 越 金	5,760,976,800	5,760,977,573	5,760,977,573	0	0	100.0	100.0	0.7
14 諸 収 入	77,283,887,200	77,943,285,316	77,281,698,533	33,673,141	628,024,201	100.0	99.2	9.1
15 府 債	111,736,251,000	97,606,982,000	97,606,982,000	0	0	87.4	100.0	11.6
合 計	872,090,029,000	851,636,758,251	845,038,168,107	602,178,715	6,489,044,950	96.9	99.2	100.0

(注) 1 府税の収入済額には、調定外過誤納金 492,522,962 円を含む。

2 諸収入の収入済額には、調定外過誤納金 110,559 円を含む。

歳入決算の状況は、調定額 8,516 億 3,676 万円、収入済額 8,450 億 3,817 万円、不納欠損額 6 億 218 万円及び収入未済額 64 億 8,904 万円である。収入済額は、前年度の 8,786 億 5,124 万円と比較すると 336 億 1,307 万円の減となっているが、これは、主として、地方交付税の減によるものである。

歳入決算額の性質別構成は、第6表のとおりである。

第6表 性質別の収入済額の状況

区 分		平成18年度		平成17年度		比較増減
		円	構成比	円	構成比	
自主財源	府 税	289,170,184,635	34.2	278,360,853,528	31.7	10,809,331,107
	地方消費税金 清算金	54,247,109,141	6.4	53,104,385,362	6.0	1,142,723,779
	分担金及び 負担金	3,720,918,969	0.4	3,832,099,388	0.4	△ 111,180,419
	使用料及び 手数料	13,450,949,957	1.6	14,680,612,817	1.7	△ 1,229,662,860
	財産収入	1,615,774,929	0.2	1,533,384,855	0.2	82,390,074
	寄附金	535,175,890	0.1	234,469,188	0.0	300,706,702
	繰入金	22,194,544,928	2.6	7,174,197,465	0.8	15,020,347,463
	繰越金	5,760,977,573	0.7	3,397,184,084	0.4	2,363,793,489
	諸収入	77,281,698,533	9.1	73,354,106,388	8.4	3,927,592,145
	計	467,977,334,555	55.3	435,671,293,075	49.6	32,306,041,480
	依存財源	地方譲与税	46,485,854,880	5.5	16,209,782,000	1.8
地方特例 交付金		902,884,000	0.1	15,230,559,000	1.7	△ 14,327,675,000
地方交付税		150,031,300,000	17.8	192,961,406,000	22.0	△ 42,930,106,000
交通安全対策 特別交付金		738,133,000	0.1	689,980,000	0.1	48,153,000
国庫支出金		81,295,679,672	9.6	107,216,876,190	12.2	△ 25,921,196,518
府 債		97,606,982,000	11.6	110,671,344,500	12.6	△ 13,064,362,500
計		377,060,833,552	44.7	442,979,947,690	50.4	△ 65,919,114,138
合 計	845,038,168,107	100.0	878,651,240,765	100.0	△ 33,613,072,658	

収入総額のうち、自主財源の占める割合は55.3%で、前年度の49.6%に比べ5.7ポイント上回っており、依存財源は44.7%となっている。

(留意事項)

平成18年度の京都府の一般会計における収入未済額は、64億8,904万円であり、前年度と比較すると6億1,082万円減少している。府税全体では平成18年度は55億3,835万円で前年度から6億4,662万円減少している。府税の未収金の主なものは個人府民税、不動産取得税及び自動車税である。分担金及び負担金の未収金の主なものは児童福祉費負担金で、平成18年度は2,707万円であり前年度から72万円増加している。使用料及び手数料の未収金の主なものは府営住宅使用料で、平成18年度は2億9,112万円であり、前年度から505万円増加している。諸収入の未収金の主なものは府税の各種加算金1億7,295万円であるが、新たに駐車違反対策に伴う放置違反金が9,076万円発生している。

府税など未収金の回収が進んだものもあるが、貸付金償還金などについては前年度より増加している。これらの収入未済額については、財源の確保はもとより負担の公平性の観点からも速やかに解消されるべきものであり、引き続き取組を強化されたい。

主な収入未済額は、第7表のとおりである。

第7表 主な収入未済額

区 分		平成18年度	平成17年度	差 引
府 税	調 定 額	294,775,362,596	284,948,679,909	9,826,682,687
	収 入 済 額	289,170,184,635	278,360,853,528	10,809,331,107
	不 納 欠 損 額	559,351,306	719,547,902	△ 160,196,596
	収 入 未 済 額	5,538,349,617	6,184,969,501	△ 646,619,884
分 担 金 及 び 負 担 金	調 定 額	3,749,765,992	3,859,982,369	△ 110,216,377
	収 入 済 額	3,720,918,969	3,832,099,388	△ 111,180,419
	不 納 欠 損 額	0	0	0
	収 入 未 済 額	28,847,023	27,882,981	964,042
使 用 料 及 び 手 数 料	調 定 額	13,753,850,616	14,982,715,889	△ 1,228,865,273
	収 入 済 額	13,450,949,957	14,680,612,817	△ 1,229,662,860
	不 納 欠 損 額	9,154,268	11,766,282	△ 2,612,014
	収 入 未 済 額	293,746,391	290,386,410	3,359,981
諸 収 入	調 定 額	77,943,285,316	73,973,121,693	3,970,163,623
	収 入 済 額	77,281,698,533	73,354,106,388	3,927,592,145
	不 納 欠 損 額	33,673,141	22,511,153	11,161,988
	収 入 未 済 額	628,024,201	596,603,310	31,420,891

## (2) 歳 出

一般会計歳出決算額は、第8表のとおりである。

第8表 款別の支出状況

科目	予 算 現 額	支 出 済 額	予算現額 に対する 支出済額 の割合	翌年度繰越額	予算現額 に対する 繰越額の 割合	不 用 額	支出済額 の構成比
	円	円	%	円	%	円	%
1 議会費	2,081,202,000	2,072,670,219	99.6	0	—	8,531,781	0.2
2 総務費	61,967,212,654	61,393,220,236	99.1	230,746,000	0.4	343,246,418	7.3
3 民生費	99,583,228,000	96,831,043,679	97.2	1,376,517,000	1.4	1,375,667,321	11.5
4 衛生費	17,306,869,600	17,107,537,132	98.8	0	—	199,332,468	2.0
5 労働費	3,042,798,000	3,019,643,147	99.2	0	—	23,154,853	0.4
6 農林水 産業費	28,366,545,148	25,354,155,905	89.4	2,946,677,000	10.4	65,712,243	3.0
7 商工費	66,647,968,000	66,405,099,827	99.6	230,519,000	0.3	12,349,173	7.9
8 土木費	113,864,558,500	92,861,979,179	81.6	20,751,745,000	18.2	250,834,321	11.0
9 警察費	80,598,645,092	80,563,838,167	100.0	0	—	34,806,925	9.6
10 教育費	229,908,150,361	229,558,844,311	99.8	0	—	349,306,050	27.2
11 災害 復旧費	5,083,396,000	3,942,903,538	77.6	758,733,000	14.9	381,759,462	0.5
12 公債費	89,967,762,000	89,941,844,772	100.0	0	—	25,917,228	10.7
13 諸支出金	73,592,180,000	73,592,178,266	100.0	0	—	1,734	8.7
14 予備費	79,513,645	0	—	0	—	79,513,645	0.0
合 計	872,090,029,000	842,644,958,378	96.6	26,294,937,000	3.0	3,150,133,622	100.0

歳出決算の状況は、支出済額8,426億4,496万円、翌年度繰越額262億9,494万円及び不用額31億5,013万円である。

支出済額は、前年度の8,728億9,026万円に比較すると302億4,530万円の減となっているが、これは、主として公債費、災害復旧費、土木費の減によるものである。また、予算現額に対する割合は96.6%で、前年度を0.5ポイント上回っている。

歳出決算額の性質別構成は、第9表のとおりである。

第9表 性質別の支出済額の状況

区 分	平成18年度		平成17年度		比較増減	平成16年度	
	千円	構成比 %	千円	構成比 %			
人 件 費	319,564,438	37.9	309,906,034	35.5	9,658,404	314,809,023	
物 件 費	27,383,631	3.3	26,609,385	3.0	774,246	25,276,383	
維 持 修 繕 費	3,916,711	0.5	3,688,552	0.4	228,159	3,615,110	
扶 助 費	9,865,542	1.2	10,876,225	1.2	△ 1,010,683	11,202,455	
補 助 費 等	198,409,772	23.5	189,493,082	21.7	8,916,690	181,064,566	
普通建設事業費	105,128,067	12.5	115,082,026	13.2	△ 9,953,959	112,509,341	
災害復旧事業費	3,620,777	0.4	19,413,813	2.2	△ 15,793,036	3,612,019	
公 債 費	89,503,892	10.6	89,810,225	10.3	△ 306,333	99,352,459	
積 立 金	4,195,882	0.5	27,572,807	3.2	△ 23,376,925	1,696,177	
投資及び出資金	2,715,445	0.3	2,362,784	0.3	352,661	4,359,706	
貸 付 金	63,960,658	7.6	62,700,350	7.2	1,260,308	65,262,648	
繰 出 金	14,380,143	1.7	15,374,980	1.8	△ 994,837	14,215,820	
合 計	842,644,958	100.0	872,890,263	100.0	△ 30,245,305	836,975,707	
区 分	義務的経費	418,933,872	49.7	410,592,484	47.0	8,341,388	425,363,937
	投資的経費	108,748,844	12.9	134,495,839	15.4	△ 25,746,995	116,121,360
	そ の 他	314,962,242	37.4	327,801,940	37.6	△ 12,839,698	295,490,410

支出済額の性質別構成割合は、人件費等の義務的経費 49.7%、普通建設事業費等の投資的経費 12.9%及びその他の経費 37.4%で、前年度と比較すると、それぞれ 2.7 ポイントの増、2.5 ポイントの減、0.2 ポイントの減となっている。

前年度からの繰越事業費は、繰越明許費 50 件 284 億 7,656 万円と事故繰越し 4 件 11 億 7,981 万円の合計 296 億 5,637 万円で、そのうち支出済額は 291 億 206 万円となっている。翌年度への繰越しは、繰越明許費 34 件 262 億 2,362 万円と事故繰越し 2 件 7,132 万円の合計 262 億 9,494 万円となっており、繰越明許費は前年度に比較すると件数は 16 件の減、金額では 22 億 5,294 万円の減となり、事故繰越しは 2 件の減、金額では 11 億 849 万円の減、合計では、18 件 33 億 6,143 万円の減となっている。

第 10 表 繰越事業費一覧表

事業名		事業費	翌年度繰越額
		円	円
繰 越 明 許 費	射撃場土壌対策費	749,903,000	221,000,000
	丹後海と星の見える丘公園整備費	10,000,000	5,786,000
	鉄道軌道近代化設備整備事業費	62,205,000	3,960,000
	元洛東病院跡地整備費	450,000,000	430,000,000
	障害者援護施設整備費補助金	517,888,000	344,607,000
	特別養護老人ホーム生活空間向上推進事業費	606,625,000	596,922,000
	児童相談所改修費	5,000,000	4,988,000
	団体営農業農村整備事業費	1,727,264,000	407,996,000
	府営農業基盤等整備事業費	1,420,182,000	509,110,000
	農業基盤整備事業関連受託事業費	129,600,000	11,150,000
	農地防災事業費	539,836,000	139,181,000
	造林事業費	777,231,000	25,768,000
	林道事業費	778,255,000	439,171,000
	治山事業費	2,599,579,000	1,388,301,000
	大規模魚礁設置事業費	134,904,000	26,000,000
	北部産業活性化拠点整備推進費	440,000,000	230,519,000
	土木総務費	4,050,000,000	243,591,000
	道路新設改良費	21,361,957,000	8,515,333,000
	橋りょう維持費	1,254,170,000	368,308,000
	橋りょう新設改良費	1,526,134,000	597,693,000
	河川改良費	10,122,493,000	3,788,249,000
	砂防費	4,499,923,000	1,923,311,000
	海岸保全費	313,255,000	134,001,000
	ダム管理事務所費	222,000,000	110,032,000
	港湾建設費	1,857,752,000	1,046,200,000
	街路事業費	6,185,634,000	2,365,641,000
	都市公園費	766,967,000	281,067,000
	自然公園費	164,400,000	88,383,000
	住宅管理費	95,854,000	30,000,000
	住宅建設費	2,674,583,000	1,200,616,000
	団体営耕地災害復旧事業費	477,534,000	9,143,000
	林道災害復旧事業費	119,669,000	56,093,000
林地荒廃防止施設災害復旧事業費	12,562,000	3,062,000	
河川等災害復旧事業費	1,139,607,000	678,435,000	
計	67,792,966,000	26,223,617,000	



事業名		事業費	翌年度繰越額
事故 繰越 し	河川改良費	438,000,000	59,320,000
	河川等災害復旧事業費	112,500,000	12,000,000
	計	550,500,000	71,320,000
合計		68,343,466,000	26,294,937,000

(留意事項)

- ① 平成18年度から翌年度への繰越明許費は、件数では16件、金額では22億5,294万円それぞれ減少しているが、引き続き繰越額を減らすよう、年度内執行に一層努力されたい。
- ② 広く府民の利用に供する各種の施設については、利用率の向上に向けて引き続き努力されたい。また、平成18年度から指定管理者制度が導入されているが、府の貴重な財産であるこれらの施設が適正に管理され、府民が安心・安全に利用できるよう十分指導されたい。
- ③ 未利用財産については、府民サービスの向上につながるよう利活用を進めるとともに、活用の予定のない財産については、適切に処分する取組を引き続き進められたい。

### 3 一般会計の款別状況

#### (1) 歳入

##### 第1款 府税

区 分	平成18年度	平成17年度	比較増減
予 算 現 額	円 289,642,000,000	円 277,250,000,000	円 12,392,000,000
調 定 額	294,775,362,596	284,948,679,909	9,826,682,687
収 入 済 額	289,170,184,635	278,360,853,528	10,809,331,107
不 納 欠 損 額	559,351,306	719,547,902	△ 160,196,596
収 入 未 済 額	5,538,349,617	6,184,969,501	△ 646,619,884
予算現額に対する 収入済額の増減	△ 471,815,365	1,110,853,528	△ 1,582,668,893
調定額に対する 収入済額の割合	% 98.1	% 97.7	0.4

府税収入は、調定額2,947億7,536万円、収入済額2,891億7,018万円（調定外過誤納金4億9,252万円を含む。）で、予算現額に対し4億7,182万円の減となっている。

前年度と比較すると調定額で98億2,668万円の増、収入済額で108億933万円の増となっている。これは、不動産取得税、自動車税などで減収となったものの、法人2税が企業の業績が好調に推移していることから62億4,616万円の増収、個人府民税が定率減税の縮減等の税制改正による伸びにより55億3,187万円の増収となるなど主要税目で増収となったことから、全体として3.9%の増となったものである。一般会計歳入総額に占める府税収入の割合は34.2%で、前年度の31.7%を2.5ポイント上回ることであった。

収入未済額の内訳は、現年課税分21億933万円及び滞納繰越分34億2,902万円であり、その合計額は前年度より6億4,662万円の減となっている。

なお、個人府民税、不動産取得税、自動車税の3税目で収入未済額の83.4%を占めている。また、府税の調定額に対する収入済額の割合は98.1%（現年課税分99.4%、滞納繰越分32.1%）で、前年度に比べると0.4ポイント上回り、ほぼ全ての税目で前年度実績を上回っている。

税目別府税収入の状況は、次表のとおりである。

### 税目別府税収入の推移

区 分		平成18年度		平成17年度		比較増減 千円	対 前 年 比 %	平成16年度 千円
		千円	構成比 %	千円	構成比 %			
府 民 税	個 人	54,049,273	18.7	48,517,406	17.4	5,531,867	111.4	44,675,465
	法 人	19,247,342	6.7	18,166,015	6.5	1,081,327	106.0	14,098,899
	利子割	4,591,721	1.6	4,740,347	1.7	△ 148,626	96.9	6,676,689
事 業 税	個 人	4,656,359	1.6	4,480,928	1.6	175,431	103.9	4,423,708
	法 人	104,137,727	36.0	98,972,898	35.6	5,164,829	105.2	60,898,444
地 方 消 費 税		33,928,876	11.7	33,389,550	12.0	539,326	101.6	32,307,522
不 動 産 取 得 税		9,585,191	3.3	10,368,653	3.7	△ 783,462	92.4	9,600,259
府 た ば こ 税		5,502,452	1.9	5,464,874	2.0	37,578	100.7	5,688,102
ゴ ル フ 場 利 用 税		1,143,286	0.4	1,101,651	0.4	41,635	103.8	1,117,356
自 動 車 税		29,544,910	10.2	30,210,388	10.9	△ 665,478	97.8	29,234,985
鉱 区 税		3,782	0.0	1,347	0.0	2,435	280.8	1,213
自 動 車 取 得 税		8,167,549	2.8	8,128,778	2.9	38,771	100.5	8,094,609
軽 油 引 取 税		14,473,988	5.0	14,699,268	5.3	△ 225,280	98.5	14,229,759
狩 猟 税		44,281	0.0	45,689	0.0	△ 1,408	96.9	47,350
産 業 廃 棄 物 税		88,886	0.1	65,214	0.0	23,672	136.3	—
料 理 飲 食 等 消 費 税		95	0.0	115	0.0	△ 20	82.6	1,498
特 別 地 方 消 費 税		4,467	0.0	7,733	0.0	△ 3,266	57.8	9,627
合 計		289,170,185	100.0	278,360,854	100.0	10,809,331	103.9	231,105,485

#### (留意事項)

府税について、様々な徴収対策に取り組んだことにより徴収率が向上しているが、引き続き努力されたい。

## 第2款 地方消費税清算金

区 分	平成18年度	平成17年度	比較増減
予 算 現 額	円 54,247,109,000	円 53,104,385,000	円 1,142,724,000
調 定 額	54,247,109,141	53,104,385,362	1,142,723,779
収 入 済 額	54,247,109,141	53,104,385,362	1,142,723,779
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 減	141	362	△ 221
調 定 額 対 する 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	0.0

予算現額どおり収入している。

## 第3款 地方譲与税

区 分	平成18年度	平成17年度	比較増減
予 算 現 額	円 46,485,567,000	円 16,210,176,000	円 30,275,391,000
調 定 額	46,485,854,880	16,209,782,000	30,276,072,880
収 入 済 額	46,485,854,880	16,209,782,000	30,276,072,880
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 減	287,880	△ 394,000	681,880
調 定 額 対 する 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	0.0

ほぼ予算現額どおり収入している。

収入済額の内訳は、所得譲与税 442億8,231万円、地方道路譲与税 20億3,036万円及び石油ガス譲与税 1億7,319万円である。

#### 第4款 地方特例交付金

区 分	平成18年度	平成17年度	比較増減
予 算 現 額	円 902,884,000	円 15,230,559,000	円 △ 14,327,675,000
調 定 額	902,884,000	15,230,559,000	△ 14,327,675,000
収 入 済 額	902,884,000	15,230,559,000	△ 14,327,675,000
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 減	0	0	0
調 定 額 対 する 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	0.0

予算現額どおり収入している。

#### 第5款 地方交付税

区 分	平成18年度	平成17年度	比較増減
予 算 現 額	円 150,031,300,000	円 192,961,406,000	円 △ 42,930,106,000
調 定 額	150,031,300,000	192,961,406,000	△ 42,930,106,000
収 入 済 額	150,031,300,000	192,961,406,000	△ 42,930,106,000
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 減	0	0	0
調 定 額 対 する 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	0.0

予算現額どおり収入している。

収入済額の内訳は、普通交付税 1,476 億 3,499 万円及び特別交付税 23 億 9,631 万円である。

## 第6款 交通安全対策特別交付金

区 分	平成18年度	平成17年度	比較増減
予 算 現 額	円 738,133,000	円 689,980,000	円 48,153,000
調 定 額	738,133,000	689,980,000	48,153,000
収 入 済 額	738,133,000	689,980,000	48,153,000
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 減	0	0	0
調 定 額 対 する 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	0.0

予算現額どおり収入している。

## 第7款 分担金及び負担金

区 分	平成18年度	平成17年度	比較増減
予 算 現 額	円 3,724,123,000	円 3,815,935,000	円 △ 91,812,000
調 定 額	3,749,765,992	3,859,982,369	△ 110,216,377
収 入 済 額	3,720,918,969	3,832,099,388	△ 111,180,419
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	28,847,023	27,882,981	964,042
予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 減	△ 3,204,031	16,164,388	△ 19,368,419
調 定 額 対 する 収 入 済 額 の 割 合	% 99.2	% 99.3	△ 0.1

予算現額に対し、320万円の収入減となっている。

収入未済額の内訳は、負担金2,885万円で、主なものは児童福祉費負担金2,707万円である。

### (留意事項)

未収金の回収について一層努力されたい。

## 第8款 使用料及び手数料

区 分	平成18年度	平成17年度	比較増減
予 算 現 額	円 13,331,458,000	円 14,585,490,000	円 △ 1,254,032,000
調 定 額	13,753,850,616	14,982,715,889	△ 1,228,865,273
収 入 済 額	13,450,949,957	14,680,612,817	△ 1,229,662,860
不 納 欠 損 額	9,154,268	11,766,282	△ 2,612,014
収 入 未 済 額	293,746,391	290,386,410	3,359,981
予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 減	119,491,957	95,122,817	24,369,140
調 定 額 対 する 収 入 済 額 の 割 合	% 97.8	% 98.0	△ 0.2

予算現額に対し、1億1,949万円の収入増となっている。収入済額の内訳は、使用料91億7,485万円及び手数料42億7,610万円である。

収入未済額の主なものは、府営住宅使用料2億9,112万円であり、前年度と比較すると505万円の増となっている。

### (留意事項)

未収金の回収について一層努力されたい。

## 第9款 国庫支出金

区 分	平成18年度	平成17年度	比較増減
予 算 現 額	円 93,905,792,000	円 123,794,628,500	円 △ 29,888,836,500
調 定 額	81,295,679,672	107,216,876,190	△ 25,921,196,518
収 入 済 額	81,295,679,672	107,216,876,190	△ 25,921,196,518
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 減	△ 12,610,112,328	△ 16,577,752,310	3,967,639,982
調 定 額 対 する 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	0.0

予算現額に対し、126億1,011万円の収入減となっている。収入済額の内訳は、国庫負担金540億6,217万円、国庫補助金257億3,489万円及び委託金14億9,861万円である。

## 第10款 財産収入

区 分	平成18年度	平成17年度	比較増減
予 算 現 額	円 1,587,718,000	円 1,519,522,000	円 68,196,000
調 定 額	1,615,852,647	1,533,405,591	82,447,056
収 入 済 額	1,615,774,929	1,533,384,855	82,390,074
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	77,718	20,736	56,982
予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 減	28,056,929	13,862,855	14,194,074
調 定 額 対 する 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	0.0

予算現額に対し2,806万円の収入増となっている。

収入済額の内訳は、財産運用収入 12億8,971万円及び財産売払収入 3億2,606万円である。

## 第11款 寄附金

区 分	平成18年度	平成17年度	比較増減
予 算 現 額	円 508,276,000	円 231,321,000	円 276,955,000
調 定 額	535,175,890	234,469,188	300,706,702
収 入 済 額	535,175,890	234,469,188	300,706,702
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 減	26,899,890	3,148,188	23,751,702
調 定 額 対 する 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	0.0

予算現額に対し2,690万円の収入増となっている。

収入済額の主なものは、企画費寄附金 2億4,382万円及び観光費寄附金 2億6,485万円である。



### 第12款 繰入金

区 分	平成18年度	平成17年度	比較増減
予 算 現 額	円 22,204,554,000	円 7,177,789,000	円 15,026,765,000
調 定 額	22,194,544,928	7,174,197,465	15,020,347,463
収 入 済 額	22,194,544,928	7,174,197,465	15,020,347,463
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 減	△ 10,009,072	△ 3,591,535	△ 6,417,537
調 定 額 対 する 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	0.0

予算現額に対し1,001万円の収入減となっている。

収入済額の主なものは、府債管理基金繰入金 185億5,000万円である。

### 第13款 繰越金

区 分	平成18年度	平成17年度	比較増減
予 算 現 額	円 5,760,976,800	円 3,397,183,500	円 2,363,793,300
調 定 額	5,760,977,573	3,397,184,084	2,363,793,489
収 入 済 額	5,760,977,573	3,397,184,084	2,363,793,489
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 減	773	584	189
調 定 額 対 する 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	0.0

予算現額どおり収入している。

## 第14款 諸収入

区 分	平成18年度	平成17年度	比較増減
予 算 現 額	円 77,283,887,200	円 73,312,807,000	円 3,971,080,200
調 定 額	77,943,285,316	73,973,121,693	3,970,163,623
収 入 済 額	77,281,698,533	73,354,106,388	3,927,592,145
不 納 欠 損 額	33,673,141	22,511,153	11,161,988
収 入 未 済 額	628,024,201	596,603,301	31,420,900
予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 減	△ 2,188,667	41,299,388	△ 43,488,055
調 定 額 対 する 収 入 済 額 の 割 合	% 99.2	% 99.2	0.0

予算現額に対し、219万円の収入減となっている。

収入済額の主なものは、貸付金元利収入 638億7,419万円、受託事業収入 20億5,317万円及び収益事業収入 59億7,847万円である。収入未済額の主なものは、府税の各種加算金 1億7,295万円及び駐車違反に係る放置違反金 9,076万円である。

### (留意事項)

未収金の回収について一層努力されたい。

## 第15款 府債

区 分	平成18年度	平成17年度	比較増減
予 算 現 額	円 111,736,251,000	円 124,572,596,000	円 △ 12,836,345,000
調 定 額	97,606,982,000	110,671,344,500	△ 13,064,362,500
収 入 済 額	97,606,982,000	110,671,344,500	△ 13,064,362,500
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 減	△ 14,129,269,000	△ 13,901,251,500	△ 228,017,500
調 定 額 対 する 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	0.0

予算現額に対し、141億2,927万円の収入減となっている。収入済額の主なものは、土木債 433億54万円及び臨時財政対策債 273億3,777万円である。

## (2) 歳 出

### 第1款 議会費

区 分		平成18年度	平成17年度	比較増減
予 算 現 額		円 2,081,202,000	円 2,093,405,000	円 △ 12,203,000
支 出 済 額		2,072,670,219	2,090,172,843	△ 17,502,624
翌年度	繰越明許費	0	0	0
繰越額	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		8,531,781	3,232,157	5,299,624
予算現額に対する 支出済額の割合		% 99.6	% 99.8	△ 0.2

予算現額に対する支出済額の割合は 99.6%で、853 万円の不用額を生じている。  
不用額の主なものは、議会費 803 万円である。

### 第2款 総務費

区 分		平成18年度	平成17年度	比較増減
予 算 現 額		円 61,967,212,654	円 59,807,682,022	円 2,159,530,632
支 出 済 額		61,393,220,236	59,087,999,092	2,305,221,144
翌年度	繰越明許費	230,746,000	444,777,000	△ 214,031,000
繰越額	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		343,246,418	274,905,930	68,340,488
予算現額に対する 支出済額の割合		% 99.1	% 98.8	0.3

予算現額に対する支出済額の割合は 99.1%で、3 億 4,325 万円の不用額を生じている。  
不用額の主なものは、諸費 1 億 3,056 万円、軽油引取税交付金 4,962 万円、計画調査費 3,865 万円である。

繰越明許費としたものは、体育振興費 2 億 2,100 万円、計画調査費 579 万円、交通対策費 396 万円である。

### 第3款 民生費

区 分		平成18年度	平成17年度	比較増減
予 算 現 額		円 99,583,228,000	円 86,054,493,000	円 13,528,735,000
支 出 済 額		96,831,043,679	84,238,773,577	12,592,270,102
翌年度	繰越明許費	1,376,517,000	1,396,572,000	△ 20,055,000
繰越額	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		1,375,667,321	419,147,423	956,519,898
予 算 現 額 対 する 支 出 済 額 の 割 合		% 97.2	% 97.9	△ 0.7

予算現額に対する支出済額の割合は 97.2%で、13億7,567万円の不用額を生じている。

不用額の主なものは、障害者福祉費 9億9,533万円、国民健康保険連絡調整費 1億224万円、社会福祉総務費 6,697万円、介護保険推進費 5,288万円である。

繰越明許費とした主なものは、老人福祉費 5億9,692万円、社会福祉総務費 4億3,000万円、障害者福祉費 3億4,461万円である。

### 第4款 衛生費

区 分		平成18年度	平成17年度	比較増減
予 算 現 額		円 17,306,869,600	円 19,450,537,000	円 △ 2,143,667,400
支 出 済 額		17,107,537,132	19,161,092,124	△ 2,053,554,992
翌年度	繰越明許費	0	130,487,000	△ 130,487,000
繰越額	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		199,332,468	158,957,876	40,374,592
予 算 現 額 対 する 支 出 済 額 の 割 合		% 98.8	% 98.5	0.3

予算現額に対する支出済額の割合は 98.8%で、1億9,933万円の不用額を生じている。

不用額の主なものは、保健所費 5,703万円、公衆衛生総務費 4,357万円、医務費 3,724万円である。

## 第5款 労働費

区 分		平成18年度	平成17年度	比較増減
予 算 現 額		円 3,042,798,000	円 3,562,187,500	円 △ 519,389,500
支 出 済 額		3,019,643,147	3,544,405,293	△ 524,762,146
翌年度	繰越明許費	0	0	0
繰越額	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		23,154,853	17,782,207	5,372,646
予算現額に対する 支出済額の割合		% 99.2	% 99.5	△ 0.3

予算現額に対する支出済額の割合は 99.2%で、2,315 万円の不用額を生じている。  
不用額の主なものは、高等技術専門校費 883 万円である。

## 第6款 農林水産業費

区 分		平成18年度	平成17年度	比較増減
予 算 現 額		円 28,366,545,148	円 30,096,825,000	円 △ 1,730,279,852
支 出 済 額		25,354,155,905	27,352,185,260	△ 1,998,029,355
翌年度	繰越明許費	2,946,677,000	2,701,626,000	245,051,000
繰越額	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		65,712,243	43,013,740	22,698,503
予算現額に対する 支出済額の割合		% 89.4	% 90.9	△ 1.5

予算現額に対する支出済額の割合は 89.4%で、6,571 万円の不用額を生じている。  
不用額の主なものは、農業総務費 1,837 万円である。  
繰越明許費とした主なものは、治山費 13 億 8,830 万円、土地改良費 9 億 2,826 万円、林道費  
4 億 3,917 万円である。

## 第7款 商工費

区 分		平成18年度	平成17年度	比較増減
予 算 現 額		円 66,647,968,000	円 62,626,492,000	円 4,021,476,000
支 出 済 額		66,405,099,827	62,513,537,741	3,891,562,086
翌年度	繰越明許費	230,519,000	108,000,000	122,519,000
繰越額	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		12,349,173	4,954,259	7,394,914
予 算 現 額 対 する 支 出 済 額 の 割 合		% 99.6	% 99.8	△ 0.2

予算現額に対する支出済額の割合は 99.6%で、1,235 万円の不用額を生じている。  
不用額の主なものは、商工業振興費 651 万円、中小企業振興費 229 万円である。  
繰越明許費としたものは、商工業振興費 2 億 3,052 万円である。

## 第8款 土木費

区 分		平成18年度	平成17年度	比較増減
予 算 現 額		円 113,864,558,500	円 123,996,975,562	円 △ 10,132,417,062
支 出 済 額		92,861,979,179	101,656,656,032	△ 8,794,676,853
翌年度	繰越明許費	20,692,425,000	21,356,766,000	△ 664,341,000
繰越額	事故繰越し	59,320,000	493,425,000	△ 434,105,000
不 用 額		250,834,321	490,128,530	△ 239,294,209
予 算 現 額 対 する 支 出 済 額 の 割 合		% 81.6	% 82.0	△ 0.4

予算現額に対する支出済額の割合は 81.6%で、2 億 5,083 万円の不用額を生じている。  
不用額の主なものは、道路新設改良費 1 億 1,668 万円、道路維持費 6,791 万円、河川改良費 1,659 万円である。  
繰越明許費とした主なものは、道路新設改良費 85 億 1,533 万円、河川改良費 37 億 8,825 万円、街路事業費 23 億 6,564 万円である。  
事故繰越しとしたものは、河川改良費 5,932 万円である。

## 第9款 警察費

区 分		平成18年度	平成17年度	比較増減
予 算 現 額		円 80,598,645,092	円 80,050,913,254	円 547,731,838
支 出 済 額		80,563,838,167	79,816,055,653	747,782,514
翌 年 度 繰 越 額	繰越明許費	0	145,845,000	△ 145,845,000
	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		34,806,925	89,012,601	△ 54,205,676
予 算 現 額 対 する 支 出 済 額 の 割 合		% 100.0	% 99.7	0.3

予算現額に対する支出済額の割合は、ほぼ100%で、3,481万円の不用額を生じている。  
不用額の主なものは、警察本部費 2,162万円、警察活動費 1,242万円である。

## 第10款 教育費

区 分		平成18年度	平成17年度	比較増減
予 算 現 額		円 229,908,150,361	円 225,729,271,375	円 4,178,878,986
支 出 済 額		229,558,844,311	225,463,384,427	4,095,459,884
翌 年 度 繰 越 額	繰越明許費	0	23,812,000	△ 23,812,000
	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		349,306,050	242,074,948	107,231,102
予 算 現 額 対 する 支 出 済 額 の 割 合		% 99.8	% 99.9	△ 0.1

予算現額に対する支出済額の割合は 99.8%で、3億4,931万円の不用額を生じている。  
不用額の主なものは、教職員人事費 1億7,551万円、事務局費 3,196万円、養護学校費 2,637万円である。

## 第11款 災害復旧費

区 分		平成18年度	平成17年度	比較増減
予 算 現 額		円 5,083,396,000	円 26,018,584,000	円 △ 20,935,188,000
支 出 済 額		3,942,903,538	19,729,018,197	△ 15,786,114,659
翌年度 繰越額	繰越明許費	746,733,000	2,168,676,000	△ 1,421,943,000
	事故繰越し	12,000,000	686,385,000	△ 674,385,000
不 用 額		381,759,462	3,434,504,803	△ 3,052,745,341
予 算 現 額 対 する 支 出 済 額 の 割 合		% 77.6	% 75.8	1.8

予算現額に対する支出済額の割合は 77.6%で、3億8,176万円の不用額を生じている。

不用額の主なものは、河川等災害復旧費 3億6,650万円、林業施設災害復旧費 1,111万円である。

繰越明許費としたものは、河川等災害復旧費 6億7,844万円、林業施設災害復旧費 5,916万円、農業施設災害復旧費 914万円である。

事故繰越しとしたものは、河川等災害復旧費 1,200万円である

## 第12款 公債費

区 分		平成18年度	平成17年度	比較増減
予 算 現 額		円 89,967,762,000	円 116,709,503,000	円 △ 26,741,741,000
支 出 済 額		89,941,844,772	116,688,011,117	△ 26,746,166,345
翌年度 繰越額	繰越明許費	0	0	0
	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		25,917,228	21,491,883	4,425,345
予 算 現 額 対 する 支 出 済 額 の 割 合		% 100.0	% 100.0	0.0

予算現額に対する支出済額の割合は ほぼ 100.0%で、2,592万円の不用額を生じている。

不用額の主なものは、元利償還金 1,690万円である。

### (留意事項)

公債費は府債管理基金への積立が減ったため減少しているが、平成18年度末における府債現在高は、1兆3,504億5,349万円で、前年度末の現在高を377億2,371万円上回っている。引き続き公債費及び府債現在高の推移に十分留意されたい。



### 第13款 諸支出金

区 分		平成18年度	平成17年度	比較増減
予 算 現 額		円 73,592,180,000	円 71,548,973,000	円 2,043,207,000
支 出 済 額		73,592,178,266	71,548,971,836	2,043,206,430
翌年度	繰越明許費	0	0	0
繰越額	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		1,734	1,164	570
予算現額に対する 支出済額の割合		% 100.0	% 100.0	0.0

予算現額に対する支出済額の割合は ほぼ100.0%で、ほぼ予算現額どおり執行されている。

### 第14款 予備費

区 分		平成18年度	平成17年度	比較増減
予 算 計 上 額		円 300,000,000	円 300,000,000	円 0
予 備 費 支 出 済 額		220,486,355	192,063,713	28,422,642
予 算 現 額		79,513,645	107,936,287	△ 28,422,642
不 用 額		79,513,645	107,936,287	△ 28,422,642
予算計上額に対する 支出済額の割合		% 73.5	% 64.0	9.5

予備費支出済額は2億2,049万円となっている。

款別内訳は、総務費 1億3,381万円、民生費 209万円、衛生費 1,904万円、労働費 1,846万円、農林水産業費 709万円、土木費 132万円、警察費 3,612万円、教育費 256万円である。

## 4 特別会計の状況

当年度特別会計の決算の状況は、第11表のとおりである。

第11表 特別会計の状況

区 分		平成18年度	平成17年度	比較増減
予 算 現 額 ①		円 245,945,854,000	円 251,978,967,000	円 △ 6,033,113,000
歳 入	調 定 額 ②	248,882,106,755	254,612,699,192	△ 5,730,592,437
	収 入 済 額 ③	247,437,197,680	253,255,838,197	△ 5,818,640,517
	不 納 欠 損 額 ④	751,237	1,409,412	△ 658,175
	収 入 未 済 額 ( ② - ③ - ④ ) ⑤	1,444,157,838	1,355,451,583	88,706,255
	予算現額と収入済額との 比較増減 ( ③ - ① )	1,491,343,680	1,276,871,197	214,472,483
	調定額に対する収入済額 の割合 ( ③ / ② )	99.4 %	99.5 %	△ 0.1
歳 出	支 出 済 額 ⑥	240,176,013,394	244,978,802,923	△ 4,802,789,529
	予 算 残 額 (①-⑥) ⑦	5,769,840,606	7,000,164,077	△ 1,230,323,471
	翌年度繰越額 ⑧	3,118,401,000	3,481,883,000	△ 363,482,000
	不 用 額 (⑦-⑧) ⑨	2,651,439,606	3,518,281,077	△ 866,841,471
	予算現額に対する支出 済額の割合 ( ⑥ / ① )	97.7 %	97.2 %	0.5
歳入歳出差引予算残額 ( ③ - ⑥ )		7,261,184,286	8,277,035,274	△ 1,015,850,988

歳入決算額は、予算現額 2,459 億 4,585 万円に対し、収入済額は 2,474 億 3,720 万円で、差引き 14 億 9,135 万円の収入増となっている。

歳出決算額は、予算現額 2,459 億 4,585 万円に対し、支出済額は 2,401 億 7,601 万円で、差引き 57 億 6,984 万円の予算残額を生じているが、これから翌年度繰越額 31 億 1,840 万円を差し引いた 26 億 5,144 万円が不用額となっている。

歳入歳出差引予算残額の合計は 72 億 6,118 万円で、前年度の 82 億 7,703 万円に比較すると 10 億 1,585 万円の減となっている。

## (1) 歳入

特別会計歳入決算額は、第12表のとおりである。

第12表 特別会計別の収入状況

会 計	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額 に対する 収入率	調定額に 対する 収入率
	円	円	円	円	円	%	%
京都府立医科 大学および 附 属 病 院	29,297,161,000	29,412,552,163	29,362,556,066	751,237	49,244,860	100.2	99.8
京 都 府 営 林 事 業	129,547,000	131,634,161	131,634,161	0	0	101.6	100.0
京都府母子及び 寡婦福祉資金 貸 付 事 業	568,417,000	863,325,431	598,924,621	0	264,400,810	105.4	69.4
京都府農業改良 資金助成事業等	304,621,000	548,015,234	537,797,618	0	10,217,616	176.5	98.1
京都府中小企業 経営基盤強化 資金助成事業	1,768,109,000	5,363,481,381	4,244,138,779	0	1,119,342,602	240.0	79.1
京 都 府 収 益 事 業	22,701,455,000	22,875,213,121	22,874,261,171	0	951,950	100.8	100.0
京 都 府 地 域 開 発 事 業	445,371,000	1,588,225,973	1,588,225,973	0	0	356.6	100.0
京都府公共用地 先行取得事業	1,705,974,000	1,719,822,635	1,719,822,635	0	0	100.8	100.0
京 都 府 流 域 下 水 道 事 業	18,456,786,000	16,106,879,953	16,106,879,953	0	0	87.3	100.0
京 都 府 港 湾 事 業	2,212,771,000	2,070,005,940	2,070,005,940	0	0	93.5	100.0
京都府公債費	168,355,642,000	168,202,950,763	168,202,950,763	0	0	99.9	100.0
合 計	245,945,854,000	248,882,106,755	247,437,197,680	751,237	1,444,157,838	100.6	99.4

一般会計からの繰入金は、京都府公債費特別会計ほか8会計において、総額1,038億7,005万円が繰り入れられており、前年度と比較すると、13億623万円の減となっている。

一般会計からの繰入金の状況は次のとおりである。

### 一般会計からの繰入金の状況

会 計	平成18年度	平成17年度	増 減	増減率
	千円	千円	千円	%
京都府立医科大学および附属病院	8,290,324	8,725,405	△ 435,081	95.0
京 都 府 営 林 事 業	99,065	110,034	△ 10,969	90.0
京都府母子及び寡婦福祉資金貸付事業	26,750	78,985	△ 52,235	33.9
京都府農業改良資金助成事業等	4,101	12,161	△ 8,060	33.7
京都府中小企業経営基盤強化資金助成事業	5,414	5,499	△ 85	98.5
京 都 府 公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	1,684,039	1,782,200	△ 98,161	94.5
京 都 府 流 域 下 水 道 事 業	3,153,593	3,157,336	△ 3,743	99.9
京 都 府 港 湾 事 業	899,375	925,171	△ 25,796	97.2
京 都 府 公 債 費	89,707,393	90,379,493	△ 672,100	99.3
合 計	103,870,054	105,176,284	△ 1,306,230	98.8

主な収入未済額の最近5箇年間の推移は、第13表のとおりである。

第13表 主な収入未済額の推移

区 分	平成18年度	平成17年度	平成16年度	平成15年度	平成14年度
	千円	千円	千円	千円	千円
医科大学附属病院使用料	49,245	35,318	27,384	32,068	24,427
母子福祉資金貸付金償還金	230,624	215,389	201,195	174,608	153,264
寡婦福祉資金貸付金償還金	33,777	32,945	31,076	28,178	25,578
農業改良資金貸付金償還金	8,751	891	6,449	5,728	7,310
林業・木材産業改善資金貸付金償還金	1,467	1,352	1,422	1,492	1,532
中小企業経営基盤強化資金貸付金償還金	1,119,343	1,068,488	991,278	913,488	878,949

(留意事項)

中小企業経営基盤強化貸付金償還金の平成18年度末未収金は11億1,934万円で、前年度より5,086万円増加している。母子福祉貸付金償還金の平成18年度末未収金は2億3,062万円で、前年度より1,524万円増加している。未収金の回収について一層努力されたい。

## (2) 歳出

特別会計歳出決算額は、第14表のとおりである。

第14表 特別会計別の支出状況

会 計	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額 に対する 支出済額 の割合
	円	円	円	円	%
京都府立医科大学および 附 属 病 院	29,297,161,000	29,285,103,704	0	12,057,296	100.0
京 都 府 営 林 事 業	129,547,000	129,258,780	0	288,220	99.8
京都府母子及び寡婦福祉 資 金 貸 付 事 業	568,417,000	369,963,369	0	198,453,631	65.1
京 都 府 農 業 改 良 資 金 助 成 事 業 等	304,621,000	135,146,209	0	169,474,791	44.4
京都府中小企業経営基盤 強 化 資 金 助 成 事 業	1,768,109,000	1,754,757,865	0	13,351,135	99.2
京 都 府 収 益 事 業	22,701,455,000	20,716,152,595	0	1,985,302,405	91.3
京 都 府 地 域 開 発 事 業	445,371,000	445,213,946	0	157,054	100.0
京 都 府 公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	1,705,974,000	1,705,972,600	0	1,400	100.0
京都府流域下水道事業	18,456,786,000	15,362,405,623	2,975,730,000	118,650,377	83.2
京 都 府 港 湾 事 業	2,212,771,000	2,069,087,940	142,671,000	1,012,060	93.5
京 都 府 公 債 費	168,355,642,000	168,202,950,763	0	152,691,237	99.9
合 計	245,945,854,000	240,176,013,394	3,118,401,000	2,651,439,606	97.7

翌年度への繰越しは、繰越明許費 2件 31億1,840万円で、前年度の34億8,188万円に比較すると、3億6,348万円の減となっている。

翌年度への繰越の内容は次のとおりである。

### 繰 越 事 業 費

事 業 名		事 業 費	翌 年 度 繰 越 額
		円	円
繰越明許費	流 域 下 水 道 建 設 費	5,794,554,000	2,975,730,000
	港 湾 整 備 費	611,352,000	142,671,000
合 計		6,405,906,000	3,118,401,000

不用額は、前年度の35億1,828万円に比較すると、8億6,684万円の減となっているが、その主なものは収益事業特別会計予備費19億8,105万円、公債費特別会計元利償還金1億4,367万円及び流域下水道事業特別会計流域下水道管理費1億1,857万円である。

### (3) 決算状況

#### 京都府立医科大学および附属病院特別会計

区 分		平成18年度	平成17年度	比較増減
予 算 現 額 ①		円 29,297,161,000	円 29,540,389,000	円 △ 243,228,000
入 歳	調 定 額 ②	29,412,552,163	29,452,473,521	△ 39,921,358
	収 入 済 額 ③	29,362,556,066	29,415,746,345	△ 53,190,279
	不 納 欠 損 額 ④	751,237	1,409,412	△ 658,175
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	49,244,860	35,317,764	13,927,096
	予算現額と収入済額との 比較増減(③-①)	65,395,066	△ 124,642,655	190,037,721
	調定額に対する収入済額 の割合(③/②)	% 99.8	% 99.9	△ 0.1
出 歳	支 出 済 額 ⑥	29,285,103,704	29,403,968,121	△ 118,864,417
	翌年度繰越額 ⑦	0	7,543,000	△ 7,543,000
	不 用 額 (①-⑥-⑦) ⑧	12,057,296	128,877,879	△ 116,820,583
	予算現額に対する支出済 額の割合(⑥/①)	% 100.0	% 99.5	0.5
歳入歳出差引残額 (③-⑥)		77,452,362	11,778,224	65,674,138

#### 1 歳入について

予算現額に対し、6,540万円の収入増となっている。

収入済額の主なものは、病院使用料181億4,741万円、一般会計繰入金82億9,032万円及び病院債12億1,000万円である。

収入未済額は、病院使用料4,924万円である。

#### 2 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合はほぼ100%で、1,206万円の不用額を生じている。

不用額の主なものは、大学総務費1,193万円である。

#### (留意事項)

病院使用料の未収金が前年度より1,393万円増加している。回収に一層努力されたい。

府立医科大学附属病院の経営改善については、これまで様々な取組が積極的に進められ、一般会計からの繰入金は年々減少してきているが、依然として多額の繰入金に頼らざるを得ない状況にある。厳しい財政状況を踏まえ、「附属病院中期経営改革改善計画」の着実な達成とともに、より一層経営改善の取組を進められたい。

京都府営林事業特別会計

区 分		平成18年度	平成17年度	比較増減
予 算 現 額 ①		円 129,547,000	円 141,234,000	円 △ 11,687,000
歳 入	調 定 額 ②	131,634,161	141,235,427	△ 9,601,266
	収 入 済 額 ③	131,634,161	141,235,427	△ 9,601,266
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 ( ② - ③ - ④ ) ⑤	0	0	0
	予算現額と収入済額との 比較増減 ( ③ - ① )	2,087,161	1,427	2,085,734
	調定額に対する収入済額 の割合 ( ③ / ② )	% 100.0	% 100.0	0.0
歳 出	支 出 済 額 ⑥	129,258,780	140,318,423	△ 11,059,643
	翌 年 度 繰 越 額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 ( ① - ⑥ - ⑦ ) ⑧	288,220	915,577	△ 627,357
	予算現額に対する支出済 額の割合 ( ⑥ / ① )	% 99.8	% 99.4	0.4
歳 入 歳 出 差 引 残 額 ( ③ - ⑥ )		2,375,381	917,004	1,458,377

1 歳入について

予算現額に対し、209万円の収入増となっている。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金9,907万円及び府債2,500万円である。

2 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は、99.8%で、29万円の不用額を生じている。

京都府母子及び寡婦福祉資金貸付事業特別会計

区 分		平成18年度	平成17年度	比較増減
予 算 現 額 ①		568,417,000	601,129,000	△ 32,712,000
歳 入	調 定 額 ②	863,325,431	889,885,703	△ 26,560,272
	収 入 済 額 ③	598,924,621	641,552,157	△ 42,627,536
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	264,400,810	248,333,546	16,067,264
	予算現額と収入済額との 比較増減(③-①)	30,507,621	40,423,157	△ 9,915,536
	調定額に対する収入済額 の割合(③/②)	69.4%	72.1%	△ 2.7
歳 出	支 出 済 額 ⑥	369,963,369	408,769,985	△ 38,806,616
	翌 年 度 繰 越 額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 (①-⑥-⑦) ⑧	198,453,631	192,359,015	6,094,616
	予算現額に対する支出済 額の割合(⑥/①)	65.1%	68.0%	△ 2.9
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③-⑥)	228,961,252	232,782,172	△ 3,820,920	

1 歳入について

予算現額に対し、3,051万円の収入増となっている。  
収入済額の主なものは、貸付金元利収入2億8,567万円並びに繰越金2億3,278万円である。  
収入未済額は、貸付金元利収入2億6,440万円である。

2 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は、65.1%で、1億9,845万円の不用額を生じている。

(留意事項)

貸付償還金の未収金については、年々増加の傾向にあるので、回収に一層努力されたい。



京都府農業改良資金助成事業等特別会計

区 分		平成18年度	平成17年度	比較増減
予 算 現 額 ①		304,621,000	313,646,000	△ 9,025,000
歳 入	調 定 額 ②	548,015,234	562,548,388	△ 14,533,154
	収 入 済 額 ③	537,797,618	560,187,710	△ 22,390,092
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	10,217,616	2,360,678	7,856,938
	予算現額と収入済額との 比較増減(③-①)	233,176,618	246,541,710	△ 13,365,092
	調定額に対する収入済額 の割合(③/②)	98.1%	99.6%	△ 1.5
歳 出	支 出 済 額 ⑥	135,146,209	149,241,682	△ 14,095,473
	翌 年 度 繰 越 額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 (①-⑥-⑦) ⑧	169,474,791	164,404,318	5,070,473
	予算現額に対する支出済 額の割合(⑥/①)	44.4%	47.6%	△ 3.2
歳入歳出差引予算残額 (③-⑥)		402,651,409	410,946,028	△ 8,294,619

1 歳入について

予算現額に対し、2億3,318万円の収入増となっている。  
収入済額の主なものは、繰越金4億1,095万円である。  
収入未済額は、貸付元金収入972万円である。

2 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は、44.4%で、1億6,947万円の不用額を生じている。  
不用額の主なものは、貸付金1億6,541万円である

(留意事項)

貸付償還金の未収金については、回収に一層努力されたい。

京都府中小企業経営基盤強化資金助成事業特別会計

区 分		平成18年度	平成17年度	比較増減
予 算 現 額 ①		円 1,768,109,000	円 1,020,716,000	円 747,393,000
歳 入	調 定 額 ②	5,363,481,381	4,671,991,722	691,489,659
	収 入 済 額 ③	4,244,138,779	3,603,504,077	640,634,702
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	1,119,342,602	1,068,487,645	50,854,957
	予算現額と収入済額との 比較増減(③-①)	2,476,029,779	2,582,788,077	△106,758,298
	調定額に対する収入済額 の割合(③/②)	% 79.1	% 77.1	2.0
歳 出	支 出 済 額 ⑥	1,754,757,865	976,461,951	778,295,914
	翌年度繰越額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 (①-⑥-⑦) ⑧	13,351,135	44,254,049	△30,902,914
	予算現額に対する支出済 額の割合(⑥/①)	% 99.2	% 95.7	3.5
歳入歳出差引予算残額 (③-⑥)		2,489,380,914	2,627,042,126	△137,661,212

1 歳入について

予算現額に対し、24億7,603万円の収入増となっている。

収入済額の主なものは、繰越金26億2,704万円及び貸付金元利収入16億717万円である。

収入未済額は、貸付金元利収入11億1,934万円である。

2 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は、99.2%で、1,335万円の不用額を生じている。

不用額の主なものは、貸付金1,245万円である

(留意事項)

貸付償還金の未収金については、年々増加しているもので、回収により一層努力されたい。

京都府収益事業特別会計

区 分		平成18年度	平成17年度	比較増減
予 算 現 額 ①		22,701,455,000	25,226,800,000	△ 2,525,345,000
歳 入	調 定 額 ②	22,875,213,121	25,697,906,565	△ 2,822,693,444
	収 入 済 額 ③	22,874,261,171	25,696,954,615	△ 2,822,693,444
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	951,950	951,950	0
	予算現額と収入済額との 比較増減(③-①)	172,806,171	470,154,615	△ 297,348,444
	調定額に対する収入済額 の割合(③/②)	100.0	100.0	0.0
歳 出	支 出 済 額 ⑥	20,716,152,595	22,727,605,117	△ 2,011,452,522
	翌 年 度 繰 越 額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 (①-⑥-⑦) ⑧	1,985,302,405	2,499,194,883	△ 513,892,478
	予算現額に対する支出済 額の割合(⑥/①)	91.3	90.1	1.2
歳入歳出差引予算残額 (③-⑥)		2,158,108,576	2,969,349,498	△ 811,240,922

1 歳入について

予算現額に対し、1億7,281万円の収入増となっている。

収入済額の主なものは、競輪事業収入141億5,079万円及び宝くじ事業収入48億6,445万円である。

収入未済額は、競輪場使用料29万円及び雑入66万円である。

2 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は、91.3%で、19億8,530万円の不用額を生じている。

不用額の主なものは、予備費19億8,105万円である。

(留意事項)

府営向日町競輪については、平成18年度においても、前年度に引き続き若干の黒字決算となったものの、収益事業として一般会計への繰出がこの7年間できていない状態が続いている。

これまでの様々な経営改善に向けた積極的な努力は認められるものの、18年度は入場者数や車券売上が減少しており、中長期的に見れば今後大幅な売上等の回復は困難であると思われる。

競輪事業については、収益事業として一般会計に繰出ができていない状況や、近年のレジャーの多様化など厳しい経営環境、施設の老朽化等を踏まえ、今後、府財政に寄与していけるかどうか、存廃も含めた事業のあり方について、早急に具体的な検討をされたい。

京都府地域開発事業特別会計

区 分		平成18年度	平成17年度	比較増減
予 算 現 額 ①		445,371,000	1,272,682,000	△ 827,311,000
歳 入	調 定 額 ②	1,588,225,973	2,330,853,001	△ 742,627,028
	収 入 済 額 ③	1,588,225,973	2,330,853,001	△ 742,627,028
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	0	0	0
	予算現額と収入済額との 比較増減(③-①)	1,142,854,973	1,058,171,001	84,683,972
	調定額に対する収入済額 の割合(③/②)	100.0	100.0	0.0
歳 出	支 出 済 額 ⑥	445,213,946	1,271,661,630	△ 826,447,684
	翌 年 度 繰 越 額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 (①-⑥-⑦) ⑧	157,054	1,020,370	△ 863,316
	予算現額に対する支出済 額の割合(⑥/①)	100.0	99.9	0.1
歳入歳出差引予算残額 (③-⑥)		1,143,012,027	1,059,191,371	83,820,656

1 歳入について

予算現額に対し、11億4,285万円の収入増となっている。

収入済額の主なものは、不動産売払収入4億2,587万円及び繰越金10億5,919万円である。

2 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合はほぼ100%で、16万円の不用額を生じている。

京都府公共用地先行取得事業特別会計

区 分		平成18年度	平成17年度	比較増減
予 算 現 額 ①		円 1,705,974,000	円 2,372,999,000	円 △ 667,025,000
歳 入	調 定 額 ②	1,719,822,635	2,373,796,235	△ 653,973,600
	収 入 済 額 ③	1,719,822,635	2,373,796,235	△ 653,973,600
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	0	0	0
	予算現額と収入済額との 比較増減 (③ - ①)	13,848,635	797,235	13,051,400
	調定額に対する収入済額 の割合 (③ / ②)	% 100.0	% 100.0	0.0
歳 出	支 出 済 額 ⑥	1,705,972,600	2,372,996,487	△ 667,023,887
	翌 年 度 繰 越 額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 (①-⑥-⑦) ⑧	1,400	2,513	△ 1,113
	予算現額に対する支出済 額の割合 (⑥ / ①)	% 100.0	% 100.0	0.0
歳入歳出差引予算残額 (③ - ⑥)		13,850,035	799,748	13,050,287

- 1 歳入について  
 予算現額に対し、1,385万円の収入増となっている。  
 収入済額の主なものは、一般会計繰入金16億8,404万円である。
- 2 歳出について  
 ほぼ予算現額どおり執行している。

京都府流域下水道事業特別会計

区 分		平成18年度	平成17年度	比較増減
予 算 現 額 ①		円 18,456,786,000	円 18,391,268,000	円 65,518,000
歳 入	調 定 額 ②	16,106,879,953	15,727,460,229	379,419,724
	収 入 済 額 ③	16,106,879,953	15,727,460,229	379,419,724
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	0	0	0
	予算現額と収入済額との 比較増減(③-①)	△ 2,349,906,047	△ 2,663,807,771	313,901,724
	調定額に対する収入済額 の割合(③/②)	% 100.0	% 100.0	0.0
歳 出	支 出 済 額 ⑥	15,362,405,623	14,763,231,126	599,174,497
	翌 年 度 繰 越 額 ⑦	2,975,730,000	3,408,340,000	△ 432,610,000
	不 用 額 (①-⑥-⑦) ⑧	118,650,377	219,696,874	△ 101,046,497
	予算現額に対する支出済 額の割合(⑥/①)	% 83.2	% 80.3	2.9
歳入歳出差引予算残額 (③-⑥)		744,474,330	964,229,103	△ 219,754,773

1 歳入について

予算現額に対し、23億4,991万円の収入減となっている。

収入済額の主なものは、流域下水道事業費負担金59億8,980万円、流域下水道事業費国庫補助金35億9,424万円及び一般会計繰入金31億5,359万円である。

2 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は、83.2%で、1億1,865万円の不用額を生じている。

不用額の主なものは、桂川右岸流域下水道管理費5,414万円及び木津川流域下水道管理費1,986万円である。

流域下水道建設費57億9,455万円のうち29億7,573万円を翌年度に繰り越している。

京都府港湾事業特別会計

区 分		平成18年度	平成17年度	比較増減
予 算 現 額 ①		円 2,212,771,000	円 2,272,116,000	円 △ 59,345,000
歳 入	調 定 額 ②	2,070,005,940	2,204,252,864	△ 134,246,924
	収 入 済 額 ③	2,070,005,940	2,204,252,864	△ 134,246,924
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	0	0	0
	予算現額と収入済額との 比較増減(③-①)	△ 142,765,060	△ 67,863,136	△ 74,901,924
	調定額に対する収入済額 の割合(③/②)	% 100.0	% 100.0	0.0
歳 出	支 出 済 額 ⑥	2,069,087,940	2,204,252,864	△ 135,164,924
	翌 年 度 繰 越 額 ⑦	142,671,000	66,000,000	76,671,000
	不 用 額 (①-⑥-⑦) ⑧	1,012,060	1,863,136	△ 851,076
	予算現額に対する支出済 額の割合(⑥/①)	% 93.5	% 97.0	△ 3.5
歳入歳出差引予算残額 (③-⑥)		918,000	0	918,000

1 歳入について

予算現額に対し、1億4,277万円の収入減となっている。

収入済額の主なものは、港湾事業使用料2億7,323万円、一般会計繰入金8億9,937万円及び港湾事業債7億2,400万円である。

2 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は、93.5%で、101万円の不用額を生じている。港湾整備費6億1,135万円のうち1億4,267万円を翌年度に繰り越している。

京都府公債費特別会計

区 分		平成18年度	平成17年度	比較増減
予 算 現 額 ①		168,355,642,000	170,825,988,000	△ 2,470,346,000
歳 入	調 定 額 ②	168,202,950,763	170,560,295,537	△ 2,357,344,774
	収 入 済 額 ③	168,202,950,763	170,560,295,537	△ 2,357,344,774
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	0	0	0
	予算現額と収入済額との 比較増減 (③ - ①)	△ 152,691,237	△ 265,692,463	113,001,226
	調定額に対する収入済額 の割合 (③ / ②)	100.0	100.0	0.0
	歳 入 歳 入 差 引 予 算 残 額 (③ - ⑥)	0	0	0
歳 出	支 出 済 額 ⑥	168,202,950,763	170,560,295,537	△ 2,357,344,774
	翌 年 度 繰 越 額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 (①-⑥-⑦) ⑧	152,691,237	265,692,463	△ 113,001,226
	予算現額に対する支出済 額の割合 (⑥ / ①)	99.9	99.8	0.1
歳 入 歳 出 差 引 予 算 残 額 (③ - ⑥)		0	0	0

1 歳入について

予算現額に対し、1億5,269万円の収入減となっている。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金 897億739万円及び借換債 585億7,323万円である。

2 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は、99.9%で、1億5,269万円の不用額を生じている。

不用額の主なものは、元利償還金 1億4,367万円である



## 5 財 産 の 状 況

平成18年度における財産の状況は、次のとおりである。

### (1) 公有財産

ア 土地及び建物

(ア) 行政財産

区 分	土 地			建 物		
	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
本 庁 舎	46,909.42	0	46,909.42	57,646.98	0	57,646.98
その 他 の 行 政 機 関	警察(消 防)施設	△ 14.96	224,593.66	198,515.33	406.18	198,921.51
	その 他 の 施 設	10,355.13	371,890.57	194,303.30	520.76	194,824.06
公 共 用 財 産	学 校	1,576.41	2,436,639.97	1,053,571.00	△ 2,983.02	1,050,587.98
	公営住宅	4,071.47	1,055,443.99	980,820.79	2,804.02	983,624.81
	公 園	10,146.00	3,204,468.89	49,389.59	76.20	49,465.79
	そ の 他	0	1,150,894.64	162,470.98	489.80	162,960.78
山 林 等	5,113,083.39	0	5,113,083.39	—	—	—
合 計	13,577,790.48	26,134.05	13,603,924.53	2,696,717.97	1,313.94	2,698,031.91

平成18年度中において、土地 26,134.05 m<sup>2</sup>が増加し、建物 1,313.94 m<sup>2</sup>が増加している。

(イ) 普通財産

区 分	土 地			建 物		
	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
山 林 等	499,893.26	△ 1,843.00	498,050.26	—	—	—
公 舎 等	71,902.43	40.26	71,942.69	51,230.92	183.43	51,414.35
そ の 他	817,517.39	△ 146,298.53	671,218.86	132,221.98	10,205.23	142,427.21
合 計	1,389,313.08	△ 148,101.27	1,241,211.81	183,452.90	10,388.66	193,841.56

平成18年度中において、土地 148,101.27 m<sup>2</sup>が減少し、建物 10,388.66 m<sup>2</sup>が増加している。

イ 山 林

土地の権利 の 区 分		面 積			立 木 の 推 定 蓄 積 量		
		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
行政 財産	所 有	m <sup>2</sup> 3,510,270.89	m <sup>2</sup> 0	m <sup>2</sup> 3,510,270.89	m <sup>3</sup> 46,291.30	m <sup>3</sup> 0	m <sup>3</sup> 46,291.30
	分 収	16,738,555.00	0	16,738,555.00	336,434.16	7,953.14	344,387.30
普通 財産	所 有	493,500.22	△ 108.00	493,392.22	0	0	0
合 計		20,742,326.11	△ 108.00	20,742,218.11	382,725.46	7,953.14	390,678.60

ウ 動 産

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
船 舶	隻 3	隻 0	隻 3
	総トン 418.00	総トン 0	総トン 418.00
浮 棧 橋	個 3	個 0	個 3

エ 物 権

区 分	前 年 度 末 現 在 額	決 算 年 度 中 増 減 額	決 算 年 度 末 現 在 額
地 上 権	m <sup>2</sup> 16,738,555.00	m <sup>2</sup> 0	m <sup>2</sup> 16,738,555.00

オ 無体財産権

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
特 許 権 他	件 23	件 7	件 30

カ 有価証券

区 分	前 年 度 末 現 在 額	決 算 年 度 中 増 減 額	決 算 年 度 末 現 在 額
株 券	千円 6,031,224	千円 33,000	千円 6,064,224

キ 出資による権利

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
京都府漁業信用基金協会 出資金ほか107件	37,840,784	1,722,990	39,563,774

平成18年度中に増加した主なものは、(独)日本高速道路保有・債務返済機構出資金17億700万円、(独)環境再生保全機構出えん金4,200万円、減少した主なものは、(財)京都府下水道公社出えん金2,601万円である。

(2) 物 品

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
車 両	両 836	両 2	両 838
船 舶	隻 82	隻 1	隻 83
機 械 器 具 等	台 7,411	台 60	台 7,471
美 術 工 芸 品 類 等	点 2,878	点 23	点 2,901
動 物	頭 12	頭 1	頭 13

(注) 本表は、1品 100万円以上の備品、動物を対象としている。

(3) 債 権

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
貸 付 金	千円	千円	千円
看護師等修学資金貸付金 ほか22件	34,368,466	△706,218	33,662,248
返還金債権	80,876	△5,267	75,609
合 計	34,449,342	△711,485	33,737,857

平成18年度中において増加した主なものは、高等学校等修学資金貸付金13億3,275万円であり、減少した主なものは、中小企業経営基盤強化資金等貸付金13億1,871万円である。

#### (4) 基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
財政調整基金	20,425	58	20,483
災害救助基金	1,558,463	1,240	1,559,703
市町村未来づくり基金	17,895,915	△ 400,000	17,495,915
土地基金	6,884,000	9,000	6,893,000
社会福祉施設等建設基金	160,100	0	160,100
産業振興施設建設基金	46,000	0	46,000
用品調達基金	20,000	0	20,000
庁舎等整備基金	50,000	0	50,000
長期投資準備基金	54,221	0	54,221
府債管理基金	72,066,427	△ 11,230,000	60,836,427
地域振興基金	50,000	0	50,000
北近畿タンゴ鉄道経営対策基金	6,525	△ 54	6,471
府民スポーツ振興基金	577,000	0	577,000
緑と文化の基金	10,024,062	87,208	10,111,270
堂本印象美術館管理・運営基金	1,296,776	△ 28,005	1,268,771
地域福祉基金	800,000	0	800,000
鉄道整備促進基金	1,499,898	△ 1,158,938	340,960
森林整備担い手対策基金	1,600,000	0	1,600,000
中山間ふるさと保全基金	870,000	0	870,000
介護保険財政安定化基金	2,253,898	1,071,248	3,325,146
中山間地域等直接支払制度基金	196,098	△ 92,606	103,492
森林整備地域活動支援基金	128,888	△ 5,607	123,281
国民健康保険広域化等支援基金	708,204	1,807	710,011
産業廃棄物発生抑制等促進基金	38,048	39,815	77,863
障害者自立支援対策臨時特例基金	—	2,075,851	2,075,851
合 計	118,804,948	△ 9,628,983	109,175,965

平成18年度末における基金の総額は、1,091億7,597万円で、前年度末に比べ96億2,898万円減少している。

平成18年度に障害者自立支援対策臨時特例基金が創設された。

市町村未来づくり基金  
運用状況審査意見書

# 平成18年度京都市町村未来づくり基金運用状況審査意見書

## 第1 審査の概要

基金の審査に当たっては、

- 1 基金の運用は、設置の趣旨に沿って効果的に行われているか
- 2 出納計数に誤りはないか
- 3 財務事務は、関係法規に従って正確に処理されているか

などに重点をおき、関係帳簿と証拠書類を照合し、関係者の説明を求めるとともに、既の実施した定期監査及び例月出納検査も参考として審査を行った。

## 第2 基金の運用状況

当年度末の基金現在高は 174 億9,592 万円で、その内訳は、貸付金 116 億3,556 万円及び現金 58 億6,036 万円である。

当年度中の運用状況は、次のとおりである。

区 分	17年度末現在額	18年度中の増減額			18年度末現在額
		増	減	計	
基金総額	円 17,895,915,000	円 —	円 —	円 △ 400,000,000	円 17,495,915,000
内 貸付金	12,053,962,288	1,297,400,000	1,715,805,527	△ 418,405,527	11,635,556,761
訳 現金	5,841,952,712	1,715,805,527	1,697,400,000	18,405,527	5,860,358,239

- 1 貸付金の増 12 億9,740 万円は、市町村等へ融通した額であり、前年度貸付決定分 12 億2,740 万円及び当年度貸付決定分 7,000 万円を支出したものである。  
なお、残る当年度貸付決定分については、平成19年度に融通することとしている。
- 2 貸付金の減 17 億1,581 万円は、市町村等からの償還元金である。
- 3 現金の増 17 億1,581 万円は、市町村等からの償還元金であり、現金の減 16 億9,740 万円は、市町村等への貸付金及び一般会計への繰出金である。
- 4 当年度における貸付決定額は、14 億3,670 万円となっている。貸付決定した対象事業の主なものは、道路・河川等整備事業及び鉄道高速化関連事業などである。

### 第3 審査の結果

審査の結果、出納計数は正確であり、当年度末現在における現金の残高は指定金融機関の預金残高証明書とそれぞれ符合し、基金の管理及び運用も基金設置の趣旨に沿って適正に行われているものと認められた。

土 地 基 金  
運 用 狀 況 審 查 意 見 書



# 平成18年度京都府土地基金運用状況審査意見書

## 第1 審査の概要

基金の審査に当たっては、

- 1 基金の運用は、設置の趣旨に沿って効果的に行われているか
- 2 出納計数に誤りはないか
- 3 財務事務は、関係法規に従って正確に処理されているか

などに重点をおき、関係帳簿と証拠書類を照合し、関係者の説明を求めるとともに、既実施した定期監査及び例月出納検査も参考として審査を行った。

## 第2 基金の運用状況

当年度末の基金現在高は 68 億 9,300 万円で、その内訳は、土地 35 億 213 万円（関西文化学術研究都市施設用地 48,618.00 m<sup>2</sup>、緑化センター用地 4,356.00 m<sup>2</sup>、元京都府中小企業クラブハウス白南風荘隣接地 13,106.00 m<sup>2</sup>、丹後織物工業組合加悦加工場跡地 18,069.11 m<sup>2</sup>及び府立ゼミナールハウス隣接地 12,268.00 m<sup>2</sup>）、現金 21 億 2,630 万円及び貸付金 12 億 6,457 万円である。

当年度中の運用状況は、次のとおりである。

区 分	17年度末現在額	18年度中の増減額			18年度末現在額	
		増	減	計		
基金総額	円 6,884,000,000	円 —	円 —	円 9,000,000	円 6,893,000,000	
内	土地	m <sup>2</sup> 84,149.11	m <sup>2</sup> 12,268	m <sup>2</sup> 0	m <sup>2</sup> 12,268	m <sup>2</sup> 96,417.11
	現金	円 3,153,454,579	円 348,674,456	円 0	円 348,674,456	円 3,502,129,035
訳	貸付金	円 1,945,524,271	円 529,450,949	円 348,674,456	円 180,776,493	円 2,126,300,764
	貸付金	円 1,785,021,150	円 0	円 520,450,949	円 △ 520,450,949	円 1,264,570,201

- 1 現金の増 5 億 2,945 万円は、京都府土地開発公社からの木津川右岸運動公園用地取得に係る償還元金などによる増である。
- 2 現金の減 3 億 4,867 万円は、京都府土地開発公社からの府立ゼミナールハウス隣接地の再取得による減である。
- 3 貸付金の減 5 億 2,045 万円は、木津川右岸運動公園用地取得に係る貸付金の償還などによるものである。

### 第3 審査の結果

審査の結果、出納計数は正確であり、当年度末現在における基金の財産中、土地については財産台帳上の計数と、現金については指定金融機関の預金残高証明書とそれぞれ符合し、基金の管理及び運用も基金設置の趣旨に沿って適正に行われているものと認められた。

用品調達基金  
運用状況審査意見書

# 平成18年度京都府用品調達基金運用状況審査意見書

## 第1 審査の概要

基金の審査に当たっては、

- 1 基金の運用は、設置の趣旨に沿って効果的に行われているか
- 2 出納計数に誤りはないか
- 3 財務事務は、関係法規に従って正確に処理されているか

などに重点をおき、関係帳簿と証拠書類を照合し、関係者の説明を求めるとともに、既の実施した定期監査及び例月出納検査も参考として審査を行った。

## 第2 基金の運用状況

当年度末の基金現在高は 2,000 万円である。

当年度中の運用状況は、次のとおりである。

区 分	17年度末 現 在 額	18年度中の増減額		益 金 繰 出 前 額 現 在 額	益 金 繰 出 額	18年度末 現 在 額
		増	減			
基金総額	円 20,000,000	円 —	円 —	円 20,347,787	円 347,787	円 20,000,000
内						
物品	619,602	32,098,211	32,717,813	0	0	0
訳						
現金	19,380,398	33,065,600	32,098,211	20,347,787	347,787	20,000,000

- 1 本庁を対象として、消耗品、印刷物及び燃料265品目の用品を調達したものである。
- 2 物品の増 3,210 万円は用品の購入金額であり、物品の減 3,272 万円は用品の払出し等の金額である。
- 3 現金の増 3,307 万円は用品払出し代金の収入金額であり、現金の減 3,210 万円は用品購入代金の支払金額である。
- 4 益金繰出額の 35 万円は、用品購入価格と払出し価格の差額で一般会計へ繰り出されたものである。

## 第3 審査の結果

審査の結果、出納計数は正確であり、当年度末現在における物品については貯蔵品受払台帳残高と、現金については指定金融機関の預金残高証明書とそれぞれ符合し、基金の管理及び運用も基金設置の趣旨に沿って適正に行われているものと認められた。